



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 江口 達夫
(氏名) 福田 弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
平成22年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,004	9.6	1,540	53.3	1,641	50.5	762	99.4
21年3月期	17,339	33.0	1,004	△7.1	1,090	△15.6	382	△53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.59	—	6.7	9.0	8.1
21年3月期	13.99	—	3.4	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 83百万円 21年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,937	11,710	65.3	442.52
21年3月期	18,377	11,241	60.8	408.47

(参考) 自己資本 22年3月期 11,710百万円 21年3月期 11,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,712	△700	△570	2,754
21年3月期	1,544	△1,722	702	2,313

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	246	64.3	2.2
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	264	35.0	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,500	△4.8	450	△47.9	550	△42.5	350	△36.1	13.23
通期	19,000	△0.0	1,100	△28.6	1,200	△26.9	750	△1.7	28.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,748,200株 21年3月期 29,748,200株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,283,924株 21年3月期 2,388,841株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,477	0.1	1,434	44.6	1,483	36.4	672	45.0
21年3月期	14,469	11.6	991	△4.7	1,088	△9.0	464	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.22	—
21年3月期	16.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	15,332		10,724		69.9		405.26	
21年3月期	15,607		10,287		65.9		376.01	

(参考) 自己資本 22年3月期 10,724百万円 21年3月期 10,287百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△7.4	380	△52.0	450	△45.5	250	△44.8	9.45
通期	14,000	△3.3	950	△33.8	1,000	△32.6	600	△10.8	22.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

なお、平成23年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や輸出の持ち直しにより景気の悪化に底入れの兆しが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は低水準で推移し、緩やかなデフレ状態が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で当社グループは、主力事業である精糖事業では原糖相場が大きく乱高下するなか慎重な原糖買付を行うとともに徹底した品質管理に努め、安心・安全な製品の安定供給とサービスの向上に取り組んでまいりました。一方、機能性素材分野では事業展開を拡大、加速すべくイヌリンのアプリケーション開発や切花活力剤のテレビCM展開を行いました。また、将来の長期的な成長戦略として人材育成を最重要テーマに掲げ取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,004百万円（前年同期比9.6%増）となりました。増加の主な要因はユニテックフーズ株式会社の業績が全期分（前期は第2四半期から）連結算入されたことによるものです。利益面では、営業利益1,540百万円（同53.3%増）、経常利益1,641百万円（同50.5%増）となり、特別損失として匿名組合投資損失249百万円、投資有価証券評価損65百万円など総額375百万円を計上した結果、当期純利益は762百万円（同99.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場13.68セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、インドの減産により世界的に供給不足が発生すると観測から砂糖相場は期初から徐々に値を上げて行きました。一旦は22セント付近でもみ合いましたが、降雨によるブラジルでの生産遅れや砂糖輸入国の相次ぐ買付けから投機筋の資金が砂糖相場に流入し、29年ぶり最高値30.64セントまで跳ね上がりました。

その後、砂糖相場は過熱感から高止まった後、ブラジルの生産開始が順調であったことで売りが入り、更にインドの生産予測が上方修正されると一気に下落し20.34セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場164円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け出荷価格を8月に6円、11月に5円、更に3月には8円の引上げを行い、183円で期末を迎えました。

国内の砂糖消費量はインフルエンザの発症による悪影響や、冷夏に伴う荷動きの鈍化などの要因に加え度重なる製品価格の値上げもあって、前年を若干下回ることとなりました。

このような状況のなか、当社は顧客重視と安定供給に徹した結果、液糖の販売量が増加したものの、家庭用小袋製品の落込みもあり前年実績を若干下回ることとなりました。

しかしながら、原料調達コストの抑制および生産コスト低減に努めたこと、また、製品価格の引上げの浸透に努めた結果、精糖事業の売上高は12,411百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益1,202百万円（同50.7%増）を計上することが出来ました。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続き、イヌリンの用途開発、拡販に努めましたが、新規採用が伸びる一方でコンビニエンスストア向け採用商品等の終売が相次いだことから前期比微減となりました。

食品添加物部門は、主要受託先の業績停滞傾向に歯止めがかかる兆しが見え始めたことから売上高は前期並みとなりました。切花活力剤部門では、上半期にブランド強化のためにテレビCMを展開した結果、家庭用製品販売量は前期比115%増となり、経済環境の悪化による切花の消費低迷があったものの、全体では売上高は前期比3.5%増加となりました。

ユニテックフーズ株式会社においてはゼラチン・コラーゲン等の天然添加物の販売好調および提案型のOEM事業の好調などで売上高は順調に推移しました。

これらの結果、機能性素材事業はユニテックフーズ株式会社の業績がフルに加わったことにより売上高は、5,274百万円（前年同期比49.4%増）となり営業損失35百万円（前年同期営業損失176百万円）となりました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、マンション開発分譲事業は販売が長期化していましたが、6月末に完売することができました。なお、賃貸物件は順調に稼働し安定収益の確保に貢献しました。この結果、不動産事業の売上高はマンション開発分譲事業の売上高減少により1,319百万円（前年同期比25.2%減）となりましたが、営業利益は前期並みの566百万円（同1.9%減）となりました。

（次期の見通し）

平成23年3月期の見通しは、国内景気に一部持ち直しの動きが期待されるものの、国際的な金融不安やデフレの影響等で景気の下振れ懸念も払拭できず、引続き厳しい経営環境で推移すると思われま

す。この様な環境の中で当社グループの次期連結業績につきましては、売上高では前期並みの19,000百万円（前年同期比0.0%減）を見込んでおります。精糖事業においては前期並み、機能性素材事業においてはグループ企業内で連携を図り、販売力を強化することによって増収を見込んでおります。しかしながら、不動産事業においては前期にてマンション分譲販売が完了したため、減収となる見込みであります。

利益面では、営業利益1,100百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益1,200百万円（同26.9%減）、当期純利益750百万円（同1.7%減）を見込んでおります。各事業において、引続き収益の改善に努めてまいります。主力の精糖事業において、乱高下する砂糖相場の影響で原料調達コストの上昇等の減益要因を見込んでおります。

上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し17,937百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少や未収入金の減少によるもの等であります。

(イ) 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ7.3%減少し7,455百万円となりました。これは主として販売用不動産が減少したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し10,481百万円となりました。これは主として関係会社長期貸付金が増加したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ14.6%減少し3,601百万円となりました。これは主として未払法人税等が増加したものの支払手形及び買掛金の減少、預り金（流動負債「その他」）の減少等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し2,625百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し11,710百万円となりました。これは主として当期純利益の計上やその他有価証券の時価上昇による評価差額金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、2,754百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,712百万円（前年同期比10.9%増）となりました。これは主としてたな卸資産が増加から減少に転じたことや未収入金の減少等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、700百万円（前年同期比59.3%減）となりました。これは主として子会社株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、570百万円（前年同期702百万円収入）となりました。これは主として長期借入金による収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	73.5	75.3	60.8	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	58.0	50.9	41.7	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	5.5	2.0	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	15.1	33.5	30.8	28.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE（自己資本配当率）3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、当期業績が増収増益となりましたので、前期の1株当たり9円に対し、1円増配の1株当たり10円と致します。

また、次期の期末配当金につきましては、平成22年3月期と同額の1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機構）やEPA（経済連携協定）等の農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災若しくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,901百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

（「固定資産の減損に係る会計基準」の適用）

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

イ. 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

ハ. 切花活力剤部門

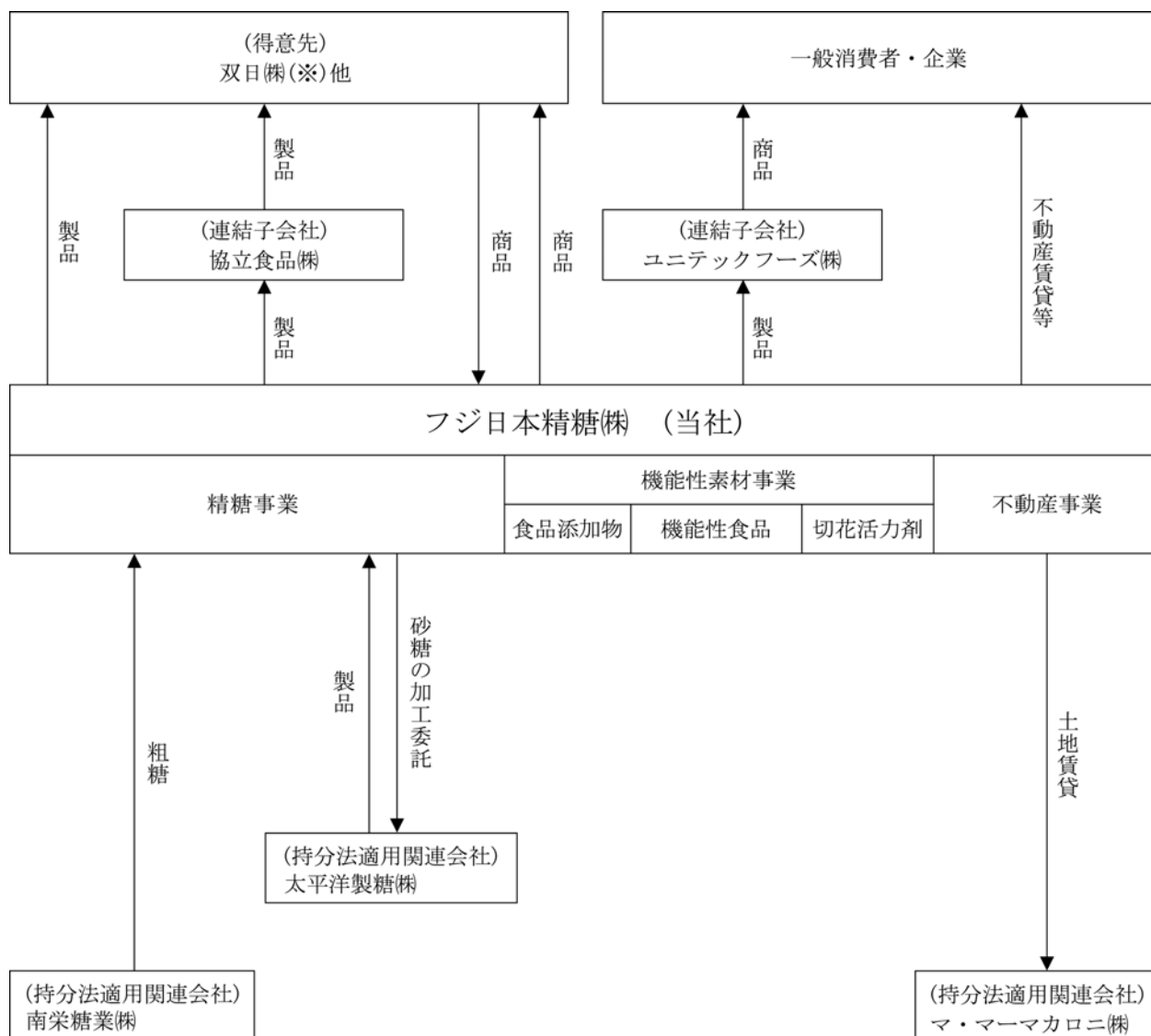
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業の系統図によって示すと次のページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき、経営目標である

- ・「環境の変化に対応し成長し続ける会社」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現ができる会社」
- ・「健全な体質を保ちながらチャレンジする会社」

の実現を掲げ、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるよう努める所存であります。

イ. 精糖事業

精糖事業につきましては、不安定な金融市場、乱高下を繰り返す海外砂糖相場に慎重に対応し、堅実で安定した原料仕入れに努めます。一方、国内販売はデフレ経済が続くなか、消費の回復は期待しにくいものの、引き続き顧客重視と安定供給並びに品質管理の徹底に努め、販売量の確保を図る所存です。

ロ. 機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、食品関連部門の営業拠点を東京本社に集約し、部門間の連携を取りつつ営業活動強化に注力します。また、グループのユニテックフーズ株式会社とのシナジーを追求し、共同研究や新規アプリケーションの開発、抽出・混合等の受託事業の拡大を図ります。機能性食品部門においては、イヌリンの新たな低価格商品を投入し拡販に努めます。食品添加物部門においては、受託コストの低減と受託事業の拡大、独自商品の開発に努めます。また、切花活力剤部門は、家庭用製品拡販を中心に業務用新製品開発や新たな販路開拓に積極的に取り組み、売上の維持拡大を図ります。

ハ. 不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の保安全管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,607	2,435,258
受取手形及び売掛金	1,581,575	1,604,241
有価証券	322,004	352,059
商品及び製品	1,372,187	1,316,757
仕掛品	96,720	117,830
原材料及び貯蔵品	838,445	813,761
販売用不動産	649,398	—
繰延税金資産	49,598	91,517
その他	1,141,906	728,013
貸倒引当金	△3,425	△3,575
流動資産合計	8,043,019	7,455,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,545	693,325
機械装置及び運搬具(純額)	197,955	171,859
土地	※3 2,048,834	※3 2,048,834
その他(純額)	56,181	53,129
有形固定資産合計	※1 3,052,517	※1 2,967,149
無形固定資産		
のれん	1,092,626	1,117,754
その他	77,838	66,244
無形固定資産合計	1,170,464	1,183,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,030,391	※2 4,076,088
長期貸付金	55,979	5,225
関係会社長期貸付金	1,273,800	1,567,000
繰延税金資産	367,105	210,914
その他	443,185	572,050
貸倒引当金	△58,883	△100,635
投資その他の資産合計	6,111,577	6,330,643
固定資産合計	10,334,559	10,481,791
資産合計	18,377,578	17,937,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,699	806,822
短期借入金	1,349,996	1,495,114
未払法人税等	3,232	471,561
未払消費税等	3,551	139,135
賞与引当金	106,430	112,108
役員賞与引当金	10,100	13,680
その他	1,548,150	562,824
流動負債合計	4,215,159	3,601,246
固定負債		
長期借入金	1,675,054	1,449,939
退職給付引当金	574,943	529,247
役員退職慰労引当金	107,798	139,672
持分法適用に伴う負債	120,411	64,475
その他	※3 442,915	※3 442,153
固定負債合計	2,921,123	2,625,487
負債合計	7,136,282	6,226,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,451	2,508,559
利益剰余金	7,667,986	8,184,508
自己株式	△561,928	△806,025
株主資本合計	11,138,969	11,411,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,314	304,977
繰延ヘッジ損益	△5,736	△5,557
評価・換算差額等合計	36,578	299,419
少数株主持分	65,748	—
純資産合計	11,241,296	11,710,923
負債純資産合計	18,377,578	17,937,657

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,339,138	19,004,596
売上原価	13,376,425	14,320,509
売上総利益	3,962,713	4,684,086
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,957,809	※1, ※2 3,143,522
営業利益	1,004,904	1,540,564
営業外収益		
受取利息	51,694	51,359
受取配当金	68,028	39,633
持分法による投資利益	15,883	83,008
その他	20,365	16,555
営業外収益合計	155,972	190,556
営業外費用		
支払利息	37,837	51,133
匿名組合投資損失	28,061	33,186
その他	3,984	5,304
営業外費用合計	69,883	89,624
経常利益	1,090,992	1,641,496
特別利益		
固定資産売却益	※3 26	※3 484
投資有価証券売却益	5,183	141
貸倒引当金戻入額	3,018	65
特別利益合計	8,228	691
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,173	※4 8,035
減損損失	※5 48,646	※5 4,249
投資有価証券売却損	13,167	2,729
投資有価証券評価損	435,257	65,268
匿名組合投資損失	—	※6 249,999
貸倒引当金繰入額	38,532	41,565
その他	7,931	4,091
特別損失合計	546,708	375,940
税金等調整前当期純利益	552,512	1,266,247
法人税、住民税及び事業税	186,964	554,932
法人税等調整額	△20,029	△58,151
法人税等合計	166,935	496,780
少数株主利益	3,022	6,710
当期純利益	382,553	762,756

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
前期末残高	2,499,950	2,508,451
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	2,508,451	2,508,559
利益剰余金		
前期末残高	7,558,261	7,667,986
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
当期純利益	382,553	762,756
当期変動額合計	109,725	516,522
当期末残高	7,667,986	8,184,508
自己株式		
前期末残高	△576,683	△561,928
当期変動額		
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	39,041	643
当期変動額合計	14,754	△244,096
当期末残高	△561,928	△806,025
株主資本合計		
前期末残高	11,005,988	11,138,969
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
当期純利益	382,553	762,756
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	47,542	751
当期変動額合計	132,981	272,533
当期末残高	11,138,969	11,411,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306,327	42,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△264,013	262,662
当期変動額合計	△264,013	262,662
当期末残高	42,314	304,977
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,072	△5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	336	178
当期変動額合計	336	178
当期末残高	△5,736	△5,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,254	36,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△263,676	262,841
当期変動額合計	△263,676	262,841
当期末残高	36,578	299,419
少数株主持分		
前期末残高	—	65,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65,748	△65,748
当期変動額合計	65,748	△65,748
当期末残高	65,748	—
純資産合計		
前期末残高	11,306,243	11,241,296
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
当期純利益	382,553	762,756
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	47,542	751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△197,928	197,093
当期変動額合計	△64,946	469,626
当期末残高	11,241,296	11,710,923

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,512	1,266,247
減価償却費	158,065	145,601
のれん償却額	72,841	105,272
減損損失	48,646	4,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,942	5,678
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,790	3,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,198	41,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,769	△45,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,191	31,874
受取利息及び受取配当金	△119,723	△90,992
支払利息	37,837	51,133
為替差損益 (△は益)	422	680
持分法による投資損益 (△は益)	△15,883	△83,008
匿名組合投資損益 (△は益)	—	249,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,983	2,587
投資有価証券評価損益 (△は益)	435,257	65,268
固定資産除却損	3,173	8,035
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△484
売上債権の増減額 (△は増加)	60,417	△22,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,019,852	708,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△490,187	467,771
預け金の純増 (△) 減	1,164,582	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,790	15,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,736	△386,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,792	140,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	841,152	△935,804
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	377	△762
その他	77,464	△41,304
小計	1,947,590	1,706,316
利息及び配当金の受取額	170,239	125,749
利息の支払額	△50,195	△60,024
法人税等の支払額	△523,477	△59,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544,157	1,712,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,165	149
投資有価証券の取得による支出	△106,254	△1,248
有形固定資産の取得による支出	△125,239	△93,995
有形固定資産の売却による収入	100	2,000
無形固定資産の取得による支出	△17,275	△4,415
長期貸付金の回収による収入	422,500	526,656
長期貸付けによる支出	△760,000	△930,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,282,345	—
子会社株式の取得による支出	△27,405	△202,860
その他	—	△7,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,722,754	△700,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	△90,000
長期借入れによる収入	1,400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△177,950	△389,997
自己株式の売却による収入	47,542	751
自己株式の取得による支出	△24,287	△244,740
配当金の支払額	△272,828	△246,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,477	△570,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	△680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,458	440,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,790,154	2,313,612
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,313,612	※1 2,754,291

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社2社を連結しております。</p> <p>協立食品㈱ ユニテックフーズ㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において、ユニテックフーズ㈱の87.8%(その後の追加取得により89.3%)の株式を取得したことにより同社を子会社とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>以下の子会社2社を連結しております。</p> <p>協立食品㈱ ユニテックフーズ㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖㈱ マ・マーマカロニ㈱ 南栄糖業㈱</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とした見直しを行い、耐用年数2～16年を2～10年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度における影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規定に従い行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、12年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新基準等の適用により売買取引に係る方法に準じた会計処理の対象となる所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ389,684千円、100,782千円、646,961千円であります。</p>	—

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,341,952千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,390,161千円</div>
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,548千円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,374,293千円
※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。	※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,684,333千円 南栄糖業㈱ 128,847千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、120,411千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">470,474千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">156,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">538,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,057千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,866千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">407,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,735千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,616千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">25,182千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">72,841千円</td></tr> </table>	販売奨励金	470,474千円	販売手数料	156,443千円	貸倒引当金繰入額	318千円	運賃	538,449千円	役員報酬	156,057千円	執行役員報酬	87,866千円	給料手当	407,884千円	減価償却費	70,142千円	賞与引当金繰入額	66,735千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付費用	35,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円	租税公課	25,182千円	のれん償却額	72,841千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">473,691千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">154,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">534,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,630千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,268千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">466,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,717千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,522千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,272千円</td></tr> </table>	販売奨励金	473,691千円	販売手数料	154,553千円	貸倒引当金繰入額	499千円	運賃	534,555千円	役員報酬	167,630千円	執行役員報酬	109,268千円	給料手当	466,534千円	減価償却費	64,626千円	賞与引当金繰入額	88,717千円	役員賞与引当金繰入額	13,680千円	退職給付費用	38,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円	租税公課	31,522千円	のれん償却額	105,272千円
販売奨励金	470,474千円																																																								
販売手数料	156,443千円																																																								
貸倒引当金繰入額	318千円																																																								
運賃	538,449千円																																																								
役員報酬	156,057千円																																																								
執行役員報酬	87,866千円																																																								
給料手当	407,884千円																																																								
減価償却費	70,142千円																																																								
賞与引当金繰入額	66,735千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																																																								
退職給付費用	35,323千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,616千円																																																								
租税公課	25,182千円																																																								
のれん償却額	72,841千円																																																								
販売奨励金	473,691千円																																																								
販売手数料	154,553千円																																																								
貸倒引当金繰入額	499千円																																																								
運賃	534,555千円																																																								
役員報酬	167,630千円																																																								
執行役員報酬	109,268千円																																																								
給料手当	466,534千円																																																								
減価償却費	64,626千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,717千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,680千円																																																								
退職給付費用	38,126千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円																																																								
租税公課	31,522千円																																																								
のれん償却額	105,272千円																																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,032千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,629千円</p>																																																								
<p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品（有形固定資産その他）の売却によるものであります。</p>																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,173千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,623千円	機械装置及び運搬具	431千円	その他	118千円	計	3,173千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,035千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,829千円	機械装置及び運搬具	56千円	その他	1,150千円	計	8,035千円																																								
建物及び構築物	2,623千円																																																								
機械装置及び運搬具	431千円																																																								
その他	118千円																																																								
計	3,173千円																																																								
建物及び構築物	6,829千円																																																								
機械装置及び運搬具	56千円																																																								
その他	1,150千円																																																								
計	8,035千円																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																												
場所	用途	種類																																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																							
場所	用途	種類																																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																							
<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,646千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">48,037千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,646千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	建物及び構築物	608千円	機械装置及び運搬具	48,037千円	計	48,646千円	<p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,249千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>※6 匿名組合投資損失</p> <p>出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>	建物及び構築物	966千円	機械装置及び運搬具	3,282千円	計	4,249千円																																												
建物及び構築物	608千円																																																								
機械装置及び運搬具	48,037千円																																																								
計	48,646千円																																																								
建物及び構築物	966千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,282千円																																																								
計	4,249千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841
合計	2,465,387	90,071	166,617	2,388,841

(注) 1 自己株式の増加 90,071株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 13,000株、単元未満株式の買取による増加 77,071株であります。

2 自己株式の減少 166,617株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 153,000株、単元未満株式の売渡しによる減少13,617株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	272,828	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924
合計	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加 897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 869,000株、単元未満株式の買取による増加 28,708株であります。

2 自己株式の減少 2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,994,607千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">322,004千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,313,612千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ユニテックフーズ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,260,021千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">99,861千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,146,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,556,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△219,347千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△71,199千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△377,389千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,994,607千円	有価証券勘定	322,004千円	計	2,316,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	現金及び現金同等物	2,313,612千円	流動資産	2,260,021千円	固定資産	99,861千円	のれん	1,146,536千円	流動負債	△1,556,138千円	固定負債	△219,347千円	少数株主持分	△71,199千円	株式の取得価額	1,659,735千円	現金及び現金同等物	△377,389千円	株式取得のための支出	1,282,345千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,435,258千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">352,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787,318千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定債券</td> <td style="text-align: right;">△30,027千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,754,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,435,258千円	有価証券勘定	352,059千円	計	2,787,318千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円	1年以内償還予定債券	△30,027千円	現金及び現金同等物	2,754,291千円
現金及び預金勘定	1,994,607千円																																								
有価証券勘定	322,004千円																																								
計	2,316,612千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																								
現金及び現金同等物	2,313,612千円																																								
流動資産	2,260,021千円																																								
固定資産	99,861千円																																								
のれん	1,146,536千円																																								
流動負債	△1,556,138千円																																								
固定負債	△219,347千円																																								
少数株主持分	△71,199千円																																								
株式の取得価額	1,659,735千円																																								
現金及び現金同等物	△377,389千円																																								
株式取得のための支出	1,282,345千円																																								
現金及び預金勘定	2,435,258千円																																								
有価証券勘定	352,059千円																																								
計	2,787,318千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000千円																																								
1年以内償還予定債券	△30,027千円																																								
現金及び現金同等物	2,754,291千円																																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,044,489	3,531,189	1,763,459	17,339,138	—	17,339,138
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	336	1,110	1,446	(1,446)	—
計	12,044,489	3,531,525	1,764,569	17,340,585	(1,446)	17,339,138
営業費用	11,246,407	3,707,736	1,186,875	16,141,019	193,215	16,334,234
営業利益又は 営業損失(△)	798,082	△176,211	577,694	1,199,566	(194,661)	1,004,904
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,046,327	3,875,090	2,584,478	12,505,896	5,871,682	18,377,578
減価償却費	78,749	132,122	20,035	230,907	—	230,907
減損損失	—	48,646	—	48,646	—	48,646
資本的支出	100,079	69,014	15,134	184,228	—	184,228

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材…………… 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,661千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,872,079千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

6 当連結会計年度においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、機能性素材事業において資産の額が前連結会計年度末と比較して3,407,399千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596	—	19,004,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	513	1,554	2,068	(2,068)	—
計	12,411,333	5,274,597	1,320,734	19,006,664	(2,068)	19,004,596
営業費用	11,208,479	5,310,582	753,937	17,272,999	191,032	17,464,032
営業利益又は 営業損失(△)	1,202,853	△35,985	566,796	1,733,664	(193,100)	1,540,564
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
減価償却費	76,443	154,661	19,768	250,874	—	250,874
減損損失	—	4,249	—	4,249	—	4,249
資本的支出	34,420	20,672	7,348	62,440	—	62,440

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材…………… 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,900千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,860,665千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	408.47円	1株当たり純資産額	442.52円
1株当たり当期純利益	13.99円	1株当たり当期純利益	28.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,241,296	11,710,923
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,748	—
(うち少数株主持分)	(65,748)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,175,548	11,710,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,359	26,464

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	382,553	762,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,553	762,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,339	26,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>平成21年6月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数(上限) 850,000株</p> <p>③取得日 平成21年6月5日</p> <p>④取得価額の総額(上限) 231百万円</p> <p>⑤取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>2 その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式を850,000株(取得価額231百万円)取得いたしました。</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び貸貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,769	2,124,996
受取手形	6,375	8,472
売掛金	716,185	735,944
有価証券	322,004	352,059
商品及び製品	338,391	355,396
仕掛品	96,720	117,830
原材料及び貯蔵品	830,430	788,208
販売用不動産	649,398	—
前払費用	31,634	29,971
繰延税金資産	42,368	84,296
関係会社短期貸付金	525,700	636,800
未収入金	474,845	—
その他	51,546	15,846
貸倒引当金	△465	△557
流動資産合計	5,822,907	5,249,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	614,028	570,580
構築物（純額）	93,648	84,379
機械及び装置（純額）	195,732	169,815
車両運搬具（純額）	2,201	2,030
工具、器具及び備品（純額）	46,743	35,327
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	—	3,825
有形固定資産合計	3,001,191	2,914,794
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	27,144	14,449
無形固定資産合計	71,341	58,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,407	2,591,060
関係会社株式	2,015,993	2,231,653
出資金	1,000	400
長期貸付金	50,000	—
従業員に対する長期貸付金	5,979	5,225
関係会社長期貸付金	1,593,800	1,817,000
長期預金	310,000	300,000
繰延税金資産	388,680	235,858
その他	101,457	233,826
貸倒引当金	△322,865	△305,616
投資その他の資産合計	6,712,451	7,109,407
固定資産合計	9,784,984	10,082,848
資産合計	15,607,891	15,332,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,432	141,252
短期借入金	932,696	932,696
未払金	76,023	38,533
未払費用	529,585	429,691
未払法人税等	—	466,538
未払消費税等	2,013	114,916
前受金	47,450	49,627
預り金	799,150	10,721
賞与引当金	79,940	84,283
役員賞与引当金	10,100	13,680
その他	87,625	12,971
流動負債合計	2,800,015	2,294,913
固定負債		
長期借入金	1,417,304	1,234,608
退職給付引当金	574,943	529,247
役員退職慰労引当金	86,400	107,450
長期預り保証金	441,789	441,077
その他	86	17
固定負債合計	2,520,523	2,312,400
負債合計	5,320,539	4,607,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	31,189	31,297
資本剰余金合計	2,397,922	2,398,029
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,390,000	5,390,000
繰越利益剰余金	685,455	1,112,179
利益剰余金合計	6,890,320	7,317,044
自己株式	△561,928	△806,025
株主資本合計	10,250,773	10,433,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,314	296,847
繰延ヘッジ損益	△5,736	△5,557
評価・換算差額等合計	36,578	291,290
純資産合計	10,287,352	10,724,799
負債純資産合計	15,607,891	15,332,113

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,519,803	12,793,019
商品売上高	185,893	364,498
不動産収入	1,764,135	1,320,289
売上高合計	14,469,831	14,477,807
売上原価		
製品期首たな卸高	389,267	338,391
商品期首たな卸高	416	—
当期製品製造原価	9,619,313	9,528,011
当期商品仕入高	172,409	311,169
事業譲受による商品受入高	—	41,328
合計	10,181,407	10,218,900
製品期末たな卸高	338,391	333,398
商品期末たな卸高	—	21,997
他勘定振替高	1,582	—
不動産売上原価	1,200,048	765,557
売上原価合計	11,041,480	10,629,062
売上総利益	3,428,351	3,848,745
販売費及び一般管理費	2,436,532	2,414,236
営業利益	991,818	1,434,509
営業外収益		
受取利息	40,317	47,480
有価証券利息	2,773	558
受取配当金	96,094	66,787
その他	14,067	9,924
営業外収益合計	153,253	124,751
営業外費用		
支払利息	28,485	39,309
匿名組合投資損失	28,061	33,186
その他	379	2,796
営業外費用合計	56,926	75,292
経常利益	1,088,145	1,483,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	—
投資有価証券売却益	5,183	141
貸倒引当金戻入額	25,018	59,065
特別利益合計	30,228	59,207
特別損失		
固定資産除却損	3,173	8,010
減損損失	48,646	4,249
投資有価証券売却損	13,167	2,729
投資有価証券評価損	297,249	65,268
関係会社株式評価損	74,446	—
匿名組合投資損失	—	249,999
貸倒引当金繰入額	38,532	41,565
その他	2,526	4,091
特別損失合計	477,743	375,915
税引前当期純利益	640,630	1,167,261
法人税、住民税及び事業税	186,072	552,462
法人税等調整額	△9,633	△58,159
法人税等合計	176,439	494,302
当期純利益	464,191	672,958

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
前期末残高	22,688	31,189
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	31,189	31,297
資本剰余金合計		
前期末残高	2,389,421	2,397,922
当期変動額		
自己株式の処分	8,501	107
当期変動額合計	8,501	107
当期末残高	2,397,922	2,398,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	4,990,000	5,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	5,390,000	5,390,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	894,091	685,455
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
別途積立金の積立	△400,000	—
当期純利益	464,191	672,958
当期変動額合計	△208,636	426,724
当期末残高	685,455	1,112,179
利益剰余金合計		
前期末残高	6,698,956	6,890,320
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	464,191	672,958
当期変動額合計	191,363	426,724
当期末残高	6,890,320	7,317,044
自己株式		
前期末残高	△576,683	△561,928
当期変動額		
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	39,041	643
当期変動額合計	14,754	△244,096
当期末残高	△561,928	△806,025
株主資本合計		
前期末残高	10,036,154	10,250,773
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
当期純利益	464,191	672,958
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	47,542	751
当期変動額合計	214,618	182,735
当期末残高	10,250,773	10,433,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331,431	42,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△289,116	254,532
当期変動額合計	△289,116	254,532
当期末残高	42,314	296,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,072	△5,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	336	178
当期変動額合計	336	178
当期末残高	△5,736	△5,557
評価・換算差額等合計		
前期末残高	325,358	36,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288,780	254,711
当期変動額合計	△288,780	254,711
当期末残高	36,578	291,290
純資産合計		
前期末残高	10,361,513	10,287,352
当期変動額		
剰余金の配当	△272,828	△246,234
当期純利益	464,191	672,958
自己株式の取得	△24,287	△244,740
自己株式の処分	47,542	751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288,780	254,711
当期変動額合計	△74,161	437,447
当期末残高	10,287,352	10,724,799

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は17,005千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 29,799千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成22年3月30日付で開示しております。